

# 25journal

society&business Tokyo25 journal  
執筆協力 編集室システムU okamura.nobuyoshi@gmail.com

1992年に新たな

## 野崎啓太郎 J A 東京中央会長に聞く

# 江戸東京野菜ブランド化 J A パンも

## 東京の農地を守り、未来へつなぐ

農地は野菜などの収穫以外に環境保全や防災といった公益的な機能を持つ。代々農家に受け継がれ、守られてきた東京の農地。東京の農業の今を知り、未来へとつないでいくためにすべきことを7月に就任した野崎啓太郎 J A 東京中央会長に聞いた。

(東京25ジャーナル・岡村信良)

西多摩には14の J A がある。青梅の今寺や藤橋、あきる野の小川に美しい水田があり、田植えや稲刈りが体験できる。東京の農地、作物についての思いは。

野崎 都内

には2022年で満了を迎えた。新たに特定生産緑地制度という10年更新の制度ができた。農地を残すための取り組みについて。

野崎 農地は野菜などの収穫以外に、環境保全や防災といった公益的な機能を持つ。例えば大規模な災害があった時に、畑が周辺の避難所になるといったこともある。行政は防災と農業兼用の井戸を

掘る場合に助成をしている。特定生産緑地制度については、J A 東京中央会は東京都、各区市の農業委員会とも連携して、制度を生産緑地所有者へ周知し、農地を守る取り組みに力を入れた。その結果、目標よりも多く94%の農地が特定生産緑地制度に指定された。

野崎 農業の高齢化、人手不足は社会問題だが、東京は意外と後継者がいる。民間会社に勤めてから U ターンで戻って、親の後を継ぐというケースが多

いう点で遊休農地を市民農園として貸し出し、定年退職者や主婦たちが農業の担い手に加わってくれば裾野が広がる。地産地消の中で、飲食店にも地元

野崎 農家は、消費者がすぐそばにいることから地域住民との関係性を大切に、農業を

野崎 J A 東京中央会として江戸東京野菜のブランド化に力を入れている。全部で52種類

野崎 J A には全国農業者農政運動組織連盟という政治組織がある。農地の存続については相続税が大きな要因になっている。農業倉庫や農業用施設の土地は生産緑地に指定され

野崎 直売所は農家が集まり、作物を売り、所得が得られる大切な場所。消費者にとっては新鮮で安心して買える場所だ。地域の農業振興、緑の環境を守るまちづくりなどの視点から行政とも連携して魅力を高めていきたい。



東京都信用農業協同組合を経て、1989年、JA 西東京(当時はかすみ)に入組。総務課長などを経て、2003年度から常務理事、08年度から代表理事組合長。23年7月 Ja 東京中央会会長に就任

## 農地の存続 相続税が課題 農政連を通じて改正を要望

野崎 直売所は農家が集まり、作物を売り、所得が得られる大切な場所。消費者にとっては新鮮で安心して買える場所だ。地域の農業振興、緑の環境を守るまちづくりなどの視点から行政とも連携して魅力を高めていきたい。

WEB版東京25ジャーナルは毎週土曜日に配信します。

25区管内の政治、経済、社会、まちの話題を掲載



情報提供・広告の問い合わせなどは題字下メールをご利用ください。

戸建住宅にお住まいの方 超高速インターネット光回線

ケーブルテレビは“テレビ”だけじゃない!

tnet光2.5G

初期設定 遠隔サポート 安心ネット出張訪問 0円!

最大通信速度 下り 約2.5 Gbps / 上り 約1.25 Gbps

TCN 多摩ケーブルネットワーク 0428-32-1351

